

平成25年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	熊本県		市町村類型	V-2	指定団体等の指定状況		区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分		平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)																																																																																								
					財政健全化等	×	歳入総額	11,326,461			11,020,420	実費収支比率			7.4	4.4																																																																																						
市町村名	益城町		地方交付税種地	2-3	財源超過	×	歳出総額	10,638,425	10,514,207	経常収支比率	83.5	84.0	(91.1)	(91.2)																																																																																								
					首都	×	歳入歳出差引	688,036	506,213	(※1)																																																																																												
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	174,827	205,001	標準財政規模	6,898,647	6,824,939																																																																																										
					中部	×	実質収支	513,209	301,212	財政力指数	0.55	0.55																																																																																										
人口	22年国調(人)		32,676		産業構造(※5)	過疎	×	単年度収支	211,997	279,865	公債費負担比率	8.9	9.8																																																																																									
	17年国調(人)		32,782			山振	×	積立金	1,986	428	健全化判断比率																																																																																											
	増減率(%)		-0.3			低開発	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-																																																																																									
住民基本台帳人口(※6)	26,01,01(人)		33,903		区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-																																																																																							
	うち日本人(人)		33,814			第1次	1,304	1,541	指数表選定	○	実質単年度収支	213,983	280,293	実質公債費比率	6.7	7.4																																																																																						
	25,03,31(人)		33,639				8.7	9.8						将来負担比率	20.9	26.0																																																																																						
	うち日本人(人)		33,570			第2次	3,449	3,849			基準財政収入額	2,975,751	2,980,584	資金不足比率(※4)																																																																																								
	増減率(%)		0.8				23.1	24.5			基準財政需要額	5,457,154	5,434,905																																																																																									
	うち日本人(%)		0.7			第3次	10,182	10,273			標準税収入額等	3,843,107	3,840,592																																																																																									
				68.2	65.3				経常経費充当一般財源等	5,758,274	5,737,412																																																																																											
面積(km ²)		65.67						歳入一般財源等	7,801,504	7,441,928																																																																																												
人口密度(人/km ²)		498																																																																																																				
世帯数(世帯)		10,935																																																																																																				
職員の状況																																																																																																						
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	9,366,469	8,973,527																																																																																											
	市区町村長	1	8,304		一般職員	205	597,165	2,913	うち公的資金	8,547,918	8,007,276																																																																																											
	副市区町村長	1	6,235		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	243,590	124,038																																																																																											
	教育長	1	5,699		うち技能労務職員	24	59,088	2,462	収益事業収入	-	-																																																																																											
	議会議長	1	3,321		教育公務員	13	36,218	2,786	土地開発基金現在高	42,827	41,814																																																																																											
	議会副議長	1	2,740		臨時職員	-	-	-	積立金	1,112,302	1,110,316																																																																																											
	議会議員	16	2,491		合計	218	633,383	2,905	現在高	508,716	508,234																																																																																											
						ラスパイレズ指数			94.3	財政調整基金	2,147,836	2,048,767																																																																																										
										減債基金																																																																																												
										その他特定目的基金																																																																																												
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>事業会計の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>関係する一部事務組合等一覧 組合等名</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧 団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(2) 益城町国民健康保険特別会計</td> <td></td> <td>(5) 益城町水道事業会計</td> <td></td> <td>(6) 益城町公共下水道特別会計</td> <td></td> <td>(8) 熊本県市町村総合事務組合</td> <td>(15) 益城町土地開発公社</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3) 益城町介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(7) 益城町農業集落排水事業特別会計</td> <td></td> <td>(9) 熊本県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4) 益城町後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10) 熊本県後期高齢者医療広域連合(特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11) 御船地区衛生施設組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) 益城、嘉島、西原環境衛生施設組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 高遊原南消防組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 上益城広域連合</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>															一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 団体名	(※3)	(1) 一般会計		(2) 益城町国民健康保険特別会計		(5) 益城町水道事業会計		(6) 益城町公共下水道特別会計		(8) 熊本県市町村総合事務組合	(15) 益城町土地開発公社				(3) 益城町介護保険特別会計				(7) 益城町農業集落排水事業特別会計		(9) 熊本県後期高齢者医療広域連合(一般会計)					(4) 益城町後期高齢者医療特別会計						(10) 熊本県後期高齢者医療広域連合(特別会計)											(11) 御船地区衛生施設組合											(12) 益城、嘉島、西原環境衛生施設組合											(13) 高遊原南消防組合											(14) 上益城広域連合		
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 団体名	(※3)																																																																																												
(1) 一般会計		(2) 益城町国民健康保険特別会計		(5) 益城町水道事業会計		(6) 益城町公共下水道特別会計		(8) 熊本県市町村総合事務組合	(15) 益城町土地開発公社																																																																																													
		(3) 益城町介護保険特別会計				(7) 益城町農業集落排水事業特別会計		(9) 熊本県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																														
		(4) 益城町後期高齢者医療特別会計						(10) 熊本県後期高齢者医療広域連合(特別会計)																																																																																														
								(11) 御船地区衛生施設組合																																																																																														
								(12) 益城、嘉島、西原環境衛生施設組合																																																																																														
								(13) 高遊原南消防組合																																																																																														
								(14) 上益城広域連合																																																																																														

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6：住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	3,348,872	29.6	3,348,872	53.0	普通税	3,344,920	99.9	-
地方譲与税	92,928	0.8	92,928	1.5	法定普通税	3,344,920	99.9	-
利子割交付金	6,072	0.1	6,072	0.1	市町村民税	1,535,183	45.8	-
配当割交付金	5,898	0.1	5,898	0.1	個人均等割	46,006	1.4	-
株式等譲渡所得割交付金	1,199	0.0	1,199	0.0	所得割	1,093,920	32.7	-
地方消費税交付金	310,878	2.7	310,878	4.9	法人均等割	94,089	2.8	-
ゴルフ場利用税交付金	14,930	0.1	14,930	0.2	法人税割	301,168	9.0	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,512,144	45.2	-
自動車取得税交付金	15,440	0.1	15,440	0.2	うち純固定資産税	1,508,075	45.0	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	74,571	2.2	-
地方特例交付金	20,209	0.2	20,209	0.3	市町村たばこ税	223,022	6.7	-
地方交付税	2,654,942	23.4	2,481,403	39.3	釧路税	-	-	-
普通交付税	2,481,403	21.9	2,481,403	39.3	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	173,539	1.5	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	3,952	0.1	-
(一般財源計)	6,471,368	57.1	6,297,829	99.6	法定目的税	3,952	0.1	-
交通安全対策特別交付金	7,057	0.1	7,057	0.1	入湯税	3,952	0.1	-
分担金・負担金	141,958	1.3	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	260,109	2.3	1,909	0.0	都市計画税	-	-	-
手数料	18,627	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	1,509,428	13.3	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	11,957	0.1	11,957	0.2	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	985,901	8.7	-	-	合計	3,348,872	100.0	-
財産収入	71,550	0.6	2,747	0.0				
寄附金	300	0.0	-	-				
繰入金	46,532	0.4	-	-				
繰越金	506,213	4.5	-	-				
諸収入	287,361	2.5	347	0.0				
地方債	1,008,100	8.9	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	574,000	5.1	-	-				
歳入合計	11,326,461	100.0	6,321,846	100.0				

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,664,043	実質収支	263,019
下水道	546,800	再差引収支	208,873
簡易水道	27,500	加入世帯数(世帯)	5,015
上水道	3,500	被保険者数(人)	9,333
工業用水道	-	被保険者	90
国民健康保険	234,112	1人当り	110
その他	852,131	保険税(料)収入額	299
		国庫支出金	110
		保険給付費	299

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	117,191	1.1	-	117,191	-
総務費	1,308,016	12.3	127,255	1,178,632	-
民生費	3,591,455	33.8	123,091	1,961,735	-
衛生費	685,562	6.4	35,446	620,555	-
労働費	16,029	0.2	-	-	-
農林水産業費	757,103	7.1	526,649	266,408	-
商工費	42,218	0.4	157	42,218	-
土木費	1,601,302	15.1	899,444	869,254	-
消防費	419,855	3.9	22,679	398,753	-
教育費	1,359,595	12.8	479,432	967,501	-
災害復旧費	547	0.0	-	-	-
公債費	739,552	7.0	-	691,221	-
諸支出費	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	10,638,425	100.0	2,214,153	7,113,468	-

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	4,061,045	38.2	2,922,497	2,896,913	42.0
人件費	1,959,514	18.4	1,815,188	1,789,604	26.0
うち職員給	1,063,536	10.0	927,588	-	-
扶助費	1,361,979	12.8	416,088	416,088	6.0
公債費	739,552	7.0	691,221	691,221	10.0
元利償還金	739,552	7.0	691,221	691,221	10.0
内訳					
うち元金	615,158	5.8	574,177	574,177	8.3
うち利子	124,394	1.2	117,044	117,044	1.7
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	4,362,680	41.0	3,627,944	2,861,361	41.5
物件費	1,090,464	10.3	899,887	769,844	11.2
維持補修費	186,979	1.8	126,996	126,996	1.8
補助費等	1,340,657	12.6	1,028,935	847,554	12.3
うち一部事務組合負担金	638,092	6.0	638,092	531,688	7.7
繰出金	1,633,043	15.4	1,469,646	1,116,967	16.2
積立金	111,537	1.0	102,480	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,214,700	20.8	563,027	-	-
うち人件費	34,718	0.3	34,718	-	-
普通建設事業費	2,214,153	20.8	563,027	-	-
うち補助	1,117,836	10.5	35,346	-	-
うち単独	1,064,232	10.0	503,796	-	-
災害復旧事業費	547	0.0	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	10,638,425	100.0	7,113,468	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成25年度 熊本県益城町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	11,326	10,638	688	513	47	9,366	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	33,903	人(H26.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	33,814	人(H26.1.1現在)	連 続 実 質 赤 字 比 率	-	%
面積	65.67	km ²	実 質 公 債 費 比 率	6.7	%
歳入総額	11,326,461	千円	得 来 負 担 比 率	20.9	%
歳出総額	10,638,425	千円	市 町 村 類 型	H21 V-2 H22 V-2 H23 V-2	
実質収支	513,209	千円	(年 度 毎)	H24 V-2 H25 V-2	
標準財政規模	6,898,647	千円			
地方債現在高	9,366,469	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

財政力

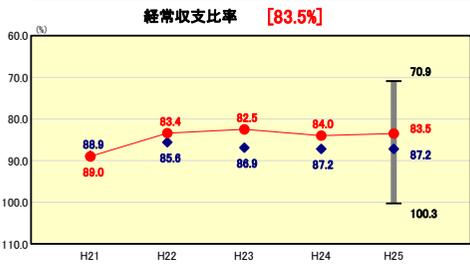
類似団体内順位 83/138 全国平均 0.49 熊本県平均 0.34



財政力指数の分析欄
 長引く景気低迷による個人・法人町民税の伸び悩みなどから0.55と横ばい状態にあり、全国平均は上回っているものの類似団体138団体中83番目で類似団体平均を下回っている。現在、人口が微増、また景気も回復傾向にあるため町民税も増加傾向になると思われる。今後は、行政の効率化により歳出の削減に取り組むとともに、定住促進、企業誘致及び町税の収納率向上対策の強化を図り、歳入の確保に努める。

財政構造の弾力性

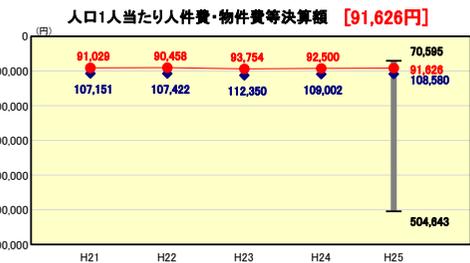
類似団体内順位 31/138 全国平均 90.2 熊本県平均 88.5



経常収支比率の分析欄
 前年度84.0%から平成25年度83.5%で0.5%改善し、全国平均90.2%類似団体平均87.2%を大きく下回っている。平成27年4月から体育施設と町民憩の家で指定管理者制度を活用し運営しているため、さらに改善されることが予想される。しかし一方で、定住促進・公債費等の増加が予想されるため、事務事業の点検・見直しを進め、経常経費の抑制に努める。

人件費・物件費等の状況

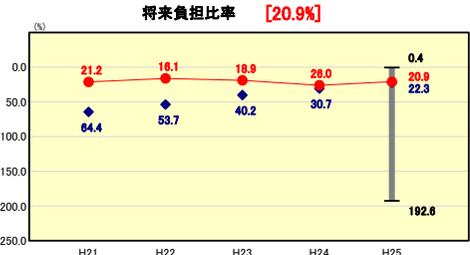
類似団体内順位 32/138 全国平均 116,288 熊本県平均 112,005



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 全国平均より△24,662円、類似団体平均より△16,954円低くなっている。これは、職員給与水準や職員数の抑制及びごみ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることが挙げられる。今後も健全な財政運営を図るため、給与水準の適正化に努めるとともに、民間でも実施可能な部分については、指定管理者制度の導入などにより委託化を進める。

将来負担の状況

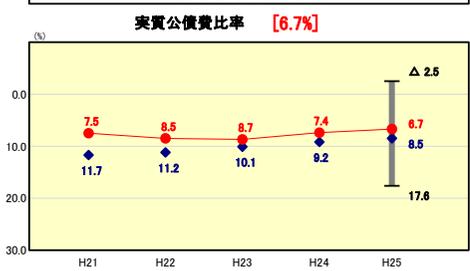
類似団体内順位 69/138 全国平均 51.0 熊本県平均 66.6



将来負担比率の分析欄
 充当可能基金及び基準財政需要額算入見込額等充当可能財源の増加により前年度から5.1%改善している。今後は、小中学校空調整備や校舎・体育館の大規模改修及び下水道の拡張工事等を計画しており、地方債現在高等が増加し将来負担比率が上昇することが予想されるため、急激な上昇とならないよう新規事業を峻別し将来負担額の抑制に努める。

公債費負担の状況

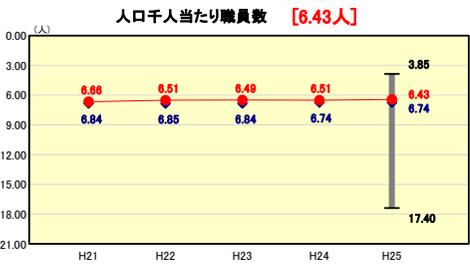
類似団体内順位 46/138 全国平均 8.6 熊本県平均 10.7



実質公債費比率の分析欄
 平成23年度単年度比率7.5%が抜けたことで、3か年平均が0.7%改善している。また、単年度では元利・準元利償還金、基準財政需要額算入額及び標準財政規模等前年度から大きな変動がなく、同程度を維持している。今後は、小中学校、道路及び公園整備事業等の元金償還が始まり比率の上昇が予想されるため、新規事業の起債発行を抑制し健全な財政運営に努める。

定員管理の状況

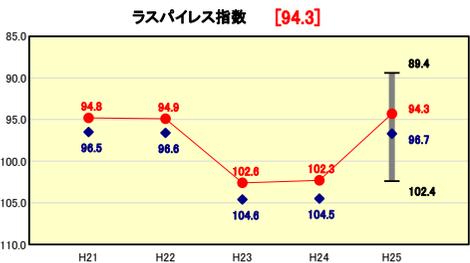
類似団体内順位 65/138 全国平均 6.96 熊本県平均 7.63



人口千人当たり職員数の分析欄
 過去からの新規採用抑制及び技能労務職員退職者不補充などにより、全国平均を0.53人、類似団体平均を0.31人下回っている。また、養護老人ホームの民間売却(H26)、さらに体育施設及び憩の家の指定管理者制度を活用して運営(H27)しており、職員数の減が予想される。今後も、民間でも実施可能なものは、指定管理者制度を活用し職員数の削減に努める。

給与水準 (国との比較)

類似団体内順位 30/138 全国市平均 98.6 全国町村平均 95.6



ラスパイレース指数の分析欄
 H23及びH24で100を超えているのは、国家公務員の減額支給措置が行われ、7.8%減額した給与と比較したもので、給与減額がなかったと仮定した場合、94%を維持している状況にある。また、平成25年7月から平成26年3月まで国と同程度の給与減額を実施しており、適正な給与水準を維持していると思われる。今後も、級別職務分類表や各種手当の点検を行うなど、より一層の給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

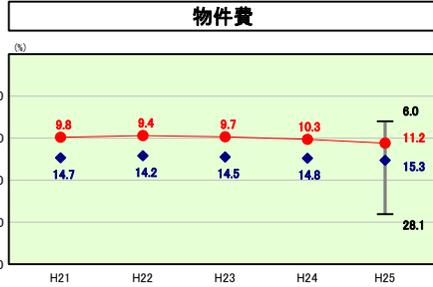
熊本県益城町

経常収支比率の分析

人口	33,903	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	33,814	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	65.67	km ²	実質公債費比率	6.7	%
歳入総額	11,326,461	千円	得率負担比率	20.9	%
歳出総額	10,638,425	千円	市町村類型	H21 V-2 H22 V-2 H23 V-2	
実収支	513,209	千円	(年度毎)	H24 V-2 H25 V-2	
標準財政規模	6,898,647	千円			



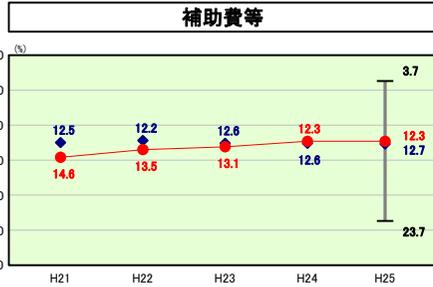
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。



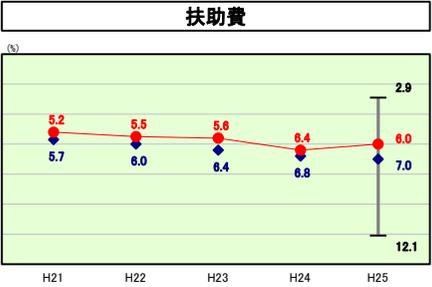
物件費の分析欄
 予防接種や子育て支援業務委託等により年々増加傾向にある。しかし、類似団体より低くなっているのは、臨時・非常勤職員の採用を臨時職員ではなく非常勤職員として採用していることが影響している。現在、文化・体育施設及び町民憩の家を指定管理者制度を導入し運営しているため、今後は、人件費が減少し、物件費が上昇するものと思われる。



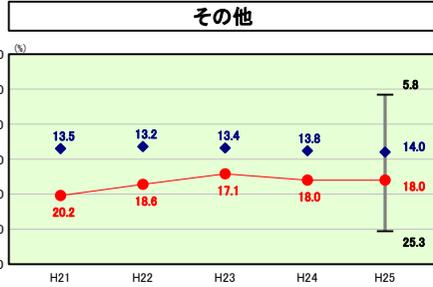
人件費の分析欄
 人件費が高くなっている要因は、保育所及び幼稚園の7園を直営で行っていることや、臨時・非常勤職員の採用を短期的な臨時職員(物件費)ではなく、非常勤職員で採用していることなどが挙げられる。また、養護老人ホームの民間売却や体育・文化施設、町民憩の家を指定管理者制度を活用し運営していくことから、人件費も低下傾向になると思われる。さらに、民間でも実施可能な部分について指定管理者制度を活用し人件費の抑制に努める。



補助費等の分析欄
 前年度から横ばいで、類似団体平均を0.4%下回っている。しかし、全国平均及び熊本県平均と比較した場合上回っている状況にある。今後は、一部事務組合にも厳しい財政状況の理解を求めるとともに、各種団体への補助金交付額が適正なのか基準等を設けて補助金の適正化を図る。



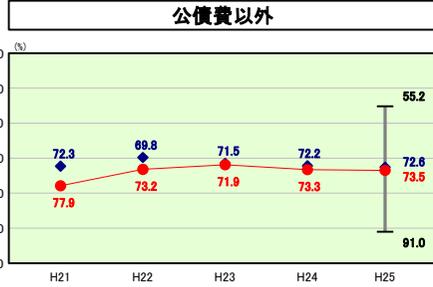
扶助費の分析欄
 類似団体平均を1.0ポイント、全国平均及び熊本県平均を大きく下回っている。しかし、障害者関係扶助費、児童福祉関係扶助費及び子ども医療費等、今後増加していくことが予想されるため、急激な上昇とならないよう事業の峻別を行い健全な財政運営に努める。



その他の分析欄
 経常収支比率その他において類似団体平均を4.0%上回っている。また、全国平均及び熊本県平均をも大きく上回っている。今後は、一般会計から繰出金を支出している公営事業会計において、独立採算の原則に立ち返り料金等の適正化を推進し繰出金の抑制に努める。



公債費の分析欄
 公債費に係る経常収支比率は、類似団体を4.6ポイント下回っており、138団体中20番目となっている。また、公債費・公債費に準ずる費用の人口1人当たり決算額においても、類似団体を下回っている状況にある。今後は、道路整備事業、公園整備事業及び小中学校整備事業による元金償還の開始により比率の上昇が予想されるが、新規町債発行を抑制し、急激な上昇とならないように努める。



公債費以外の分析欄
 公債費以外の経常収支比率は前年度から0.2%上昇し、類似団体平均を0.9%上回っている。補助費等やその他の繰出金等が類似団体平均を上回っている状況にあるため、今後は、補助金を交付する際の基準を設けたり、公営事業会計の料金改定等健全化に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

熊本県益城町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,959,514	57,798	58,739	▲ 1.6
賃金(物件費)	11,663	344	5,215	▲ 93.4
一部事務組合負担金(補助費等)	305,978	9,025	7,772	▲ 16.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	135	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	6	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	78,917	2,328	2,905	▲ 19.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	34,718	1,024	1,221	▲ 16.1
▲退職金	▲ 165,278	▲ 4,875	▲ 6,578	▲ 25.9
合計	2,225,512	65,644	69,416	▲ 5.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.43	6.74	▲ 0.31
ラスパイレズ指数	94.3	96.7	▲ 2.4

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

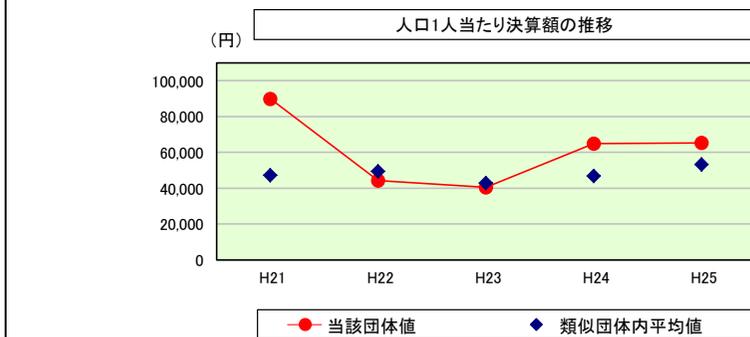


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	739,552	21,814	33,867	▲ 35.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	5	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	495,484	14,615	10,553	38.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	6,770	200	2,741	▲ 92.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	19,713	581	1,442	▲ 59.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲ 48,331	▲ 1,426	▲ 3,178	▲ 55.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 830,560	▲ 24,498	▲ 30,469	▲ 19.6
合計	382,628	11,286	14,963	▲ 24.6

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

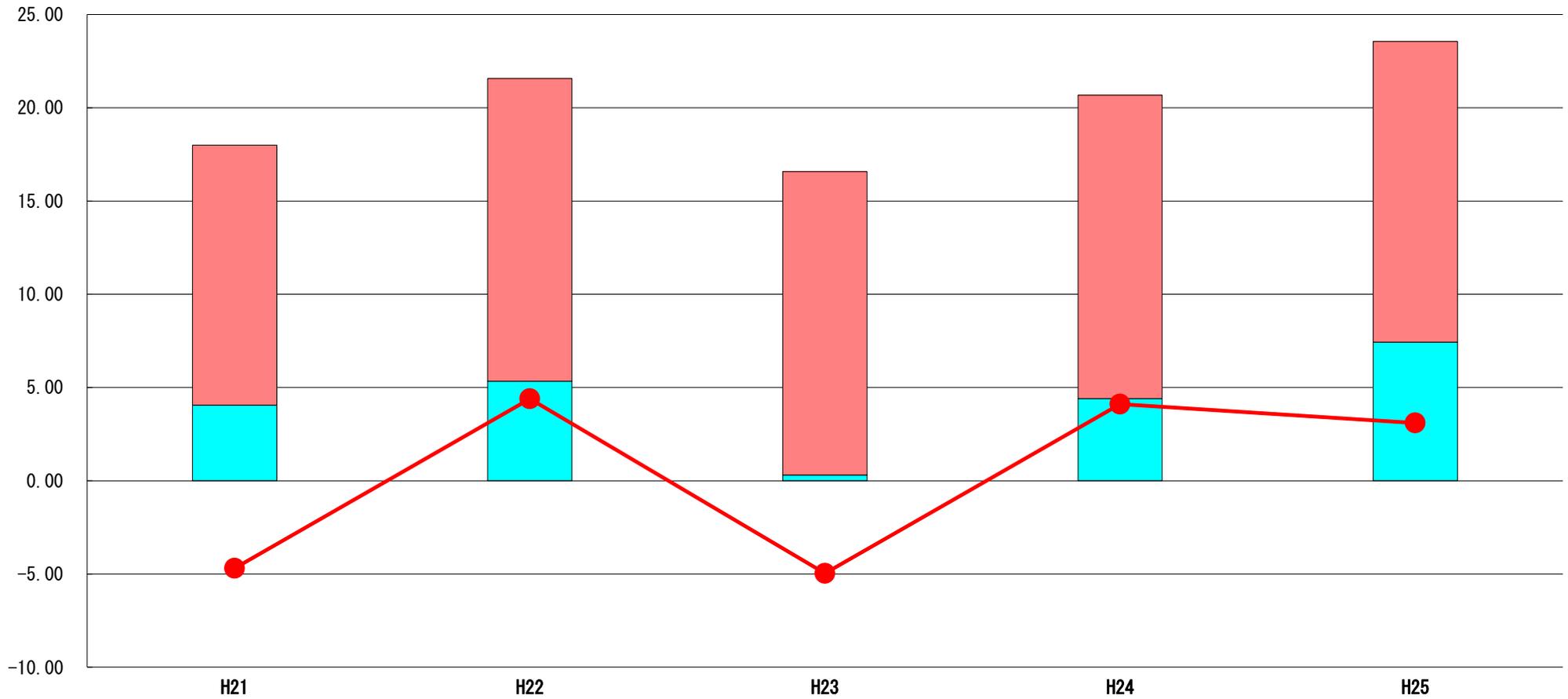
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H21	2,993,914	89,799	18.4	47,258	34.5	▲ 16.1
うち単独分	1,473,380	44,193	96.5	27,842	35.9	▲ 60.6
H22	1,482,235	44,250	▲ 50.7	49,426	4.6	▲ 55.3
うち単独分	1,026,118	30,633	▲ 30.7	26,568	▲ 4.6	▲ 26.1
H23	1,360,856	40,510	▲ 8.5	42,839	▲ 13.3	4.8
うち単独分	702,945	20,925	▲ 31.7	22,027	▲ 17.1	▲ 14.6
H24	2,182,962	64,894	60.2	46,819	9.3	50.9
うち単独分	1,500,558	44,608	113.2	24,121	9.5	103.7
H25	2,214,153	65,308	0.6	53,270	13.8	▲ 13.2
うち単独分	1,064,232	31,390	▲ 29.6	24,316	0.8	▲ 30.4
過去5年間平均	2,046,824	60,952	4.0	47,922	9.8	▲ 5.8
うち単独分	1,153,447	34,350	23.5	24,975	4.9	18.6

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成25年度

熊本県益城町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		13.93	16.23	16.27	16.27	16.12
 実質収支額		4.06	5.34	0.31	4.41	7.44
 実質単年度収支		▲ 4.69	4.40	▲ 4.96	4.11	3.10

分析欄

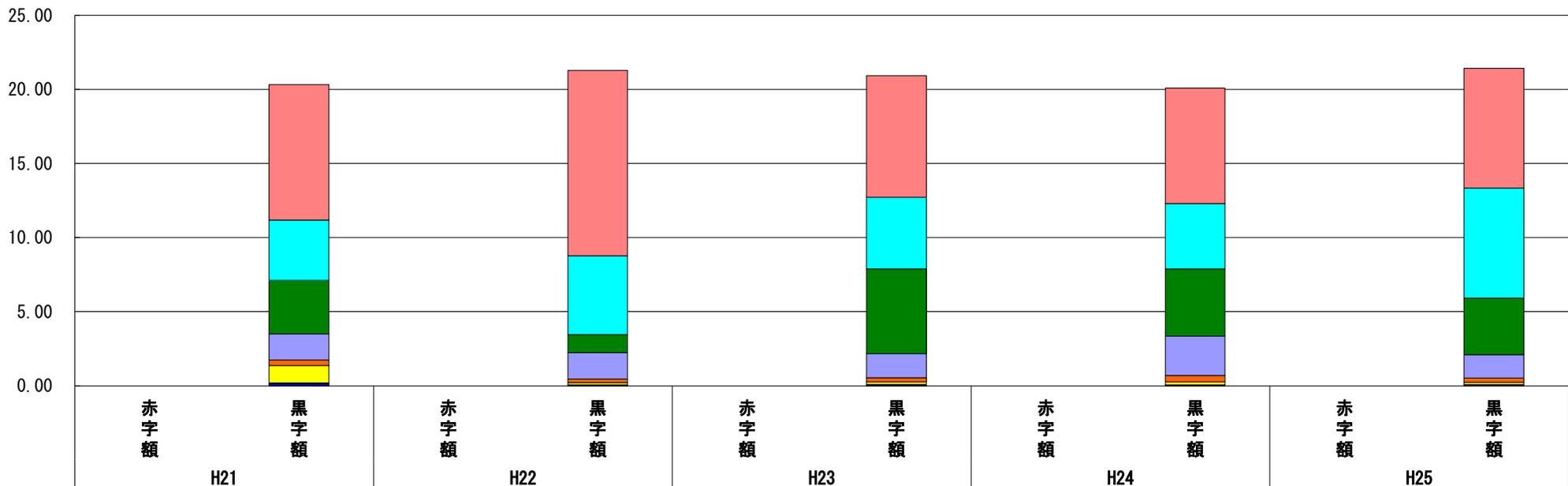
財政調整基金残高は、標準財政規模の10%程度が適正規模とされているが、近年16%台を推移している。また、平成25年度末の基金残高は、11億1千2百万円を確保し突発的な災害や緊急を要する経費に備えている。実質収支額は5億1千3百万円、対標準財政規模比7.44%で適正規模（3%から5%）以上となっている。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

熊本県益城町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
益城町水道事業会計		9.15	12.50	8.21	7.79	8.08
一般会計		4.06	5.33	4.84	4.41	7.44
益城町国民健康保険特別会計		3.62	1.21	5.71	4.55	3.81
益城町介護保険特別会計		1.76	1.78	1.63	2.65	1.57
益城町公共下水道特別会計		0.37	0.25	0.27	0.43	0.29
益城町後期高齢者医療特別会計		1.17	0.14	0.18	0.19	0.16
益城町農業集落排水事業特別会計		0.05	0.07	0.07	0.07	0.08
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.15	0.00	0.02	0.00	-

分析欄

前年度と同程度の比率を維持しており、一般会計及び公営企業会計を含む全ての特別会計において、黒字となっている。
 今後も、行政改革による事務事業の見直しを行い、健全な財政運営に努める。

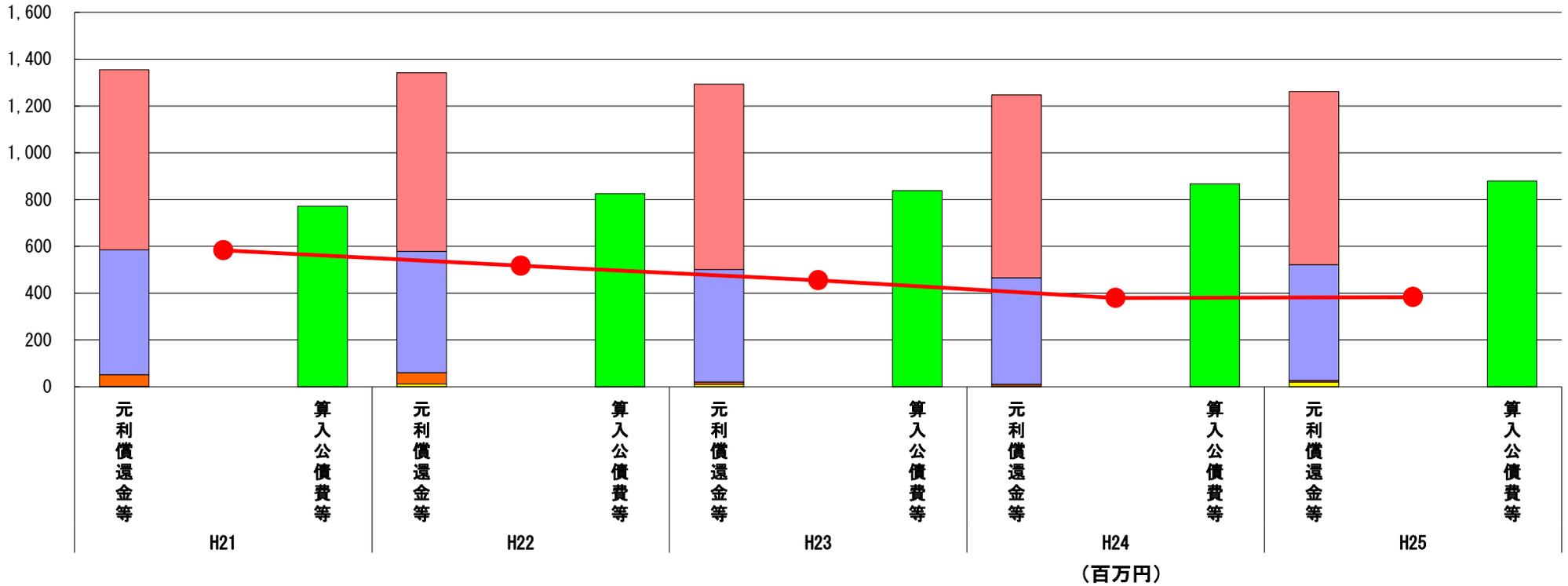
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

熊本県益城町

(百万円)



分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金		770	763	792	781	740
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		533	519	481	455	495
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		50	48	9	8	7
	債務負担行為に基づく支出額		2	12	11	3	20
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		772	825	838	868	879
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		583	517	455	379	383

分析欄

元利償還金・・・総合運動公園建設事業債及び広安小大規模改造事業債等の元利償還金の返済終了の影響により前年度より41百万円減少している。今後は、道路整備事業債、小中学校改修事業債及び臨時財政対策債等の元利償還金により増加傾向となる。

公営企業債の元利償還金に対する繰入金・・・水道事業会計、公共下水道特別会計及び農業集落排水事業特別会計の3会計に対するもので、中でも公共下水道特別会計への繰入が大きくなっている。今後も、拡張工事が予定されており起債償還による繰入金も増加傾向となる。

算入公債費等・・・臨時財政対策債、道路整備事業債、学校建設事業債及び下水道整備事業債の基準財政需要額への算入額で、近年臨時財政対策債発行

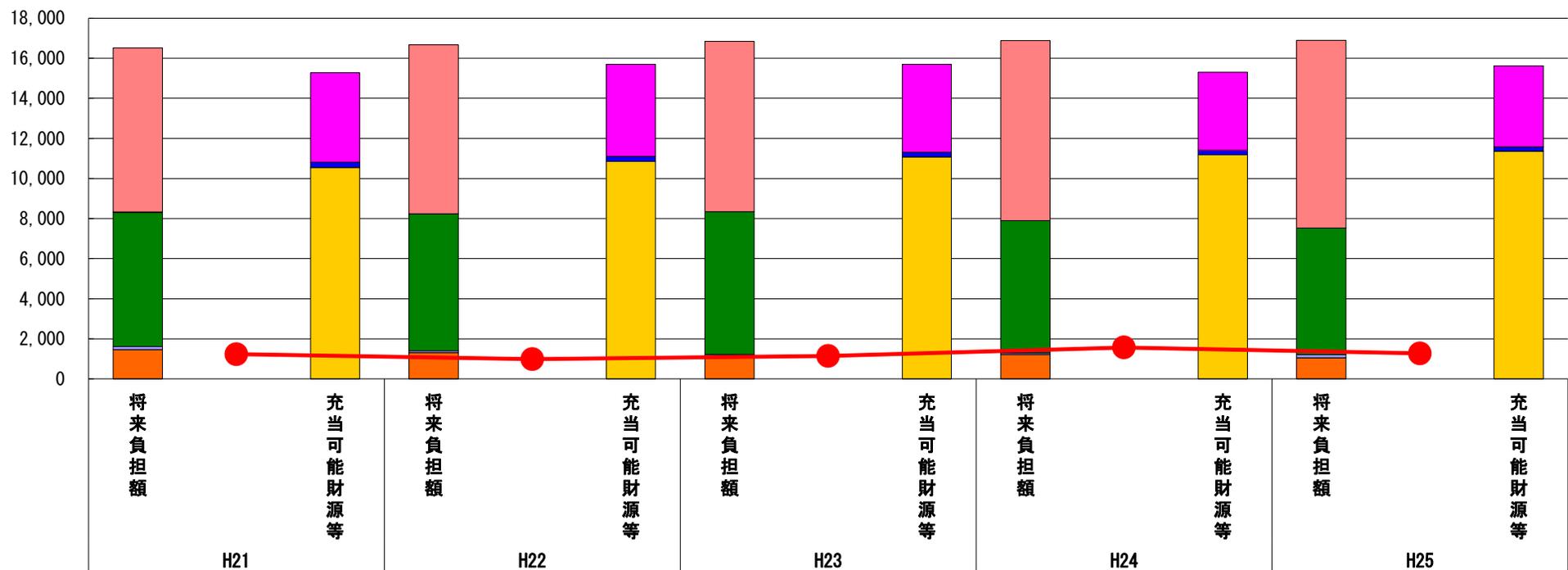
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

熊本県益城町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		8,172	8,440	8,498	8,974	9,366
	債務負担行為に基づく支出予定額		29	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		6,691	6,827	7,114	6,593	6,318
	組合等負担等見込額		153	97	90	79	164
	退職手当負担見込額		1,463	1,312	1,138	1,228	1,047
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		4,462	4,588	4,383	3,902	4,046
	充当可能特定歳入		264	259	238	212	218
	基準財政需要額算入見込額		10,549	10,848	11,076	11,196	11,361
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,232	982	1,143	1,564	1,270

分析欄

一般会計等に係る地方債現在高・・・平成25年度は、公園整備、道路改良、町営住宅改修、学校増築及び臨時財政対策債などにより10億8百万円の借り入れを行い、元金償還金が6億1千5百万円だったため、前年度より増加している。また、地方債現在高の9,366百万円のうち4,754百万円が臨時財政対策債の残高で全体の50.8%を占めている。

公営企業債等繰入見込額・・・公営企業会計の起債残高に対する繰入見込額で、水道事業会計504百万円、公共下水道特別会計5,222百万円、農業集落排水事業特別会計592百万円となっている。公共下水道事業は、今後も拡張工事が計画されており、増加していくことが予想される。

組合等負担等見込額・・・一部事務組合の起債残高に対する負担見込額で、高遊原南消防組合のみの負担見込額。平成25年度は、デジタル無線の整備を実施したため負担見込額が増加している。消防組合も25年度末で解散し熊本市に事務委託することから、26年度から一般会計の現在高に組み込まれる。

基準財政需要額算入見込額・・・起債に対する基準財政需要額への算入見込額で、下水道事業や臨時財政対策債発行額の増加に伴い、算入見込額も増加傾向にある。今後も臨時財政対策債の状況が変わらなければ、増加傾向となる。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。